

平成23年度

主要施策の成果説明書



新治地区公民館完成イメージ図



第80回土浦全国花火競技大会
「慰霊花火」



土浦市

平成23年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により、当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成24年 9月 日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

目 次

平成 2 3 年度決算の概要	5
第 2 款 総務費	3 7
第 3 款 民生費	4 7
第 4 款 衛生費	5 5
第 5 款 農林水産業費	6 7
第 6 款 商工費	7 0
第 7 款 土木費	7 7
第 8 款 消防費	9 8
第 9 款 教育費	1 0 1
第 1 3 款 災害復旧費	1 1 6
介護保険特別会計	1 1 9
下水道事業特別会計	1 2 1
事業仕分け対象事業	1 2 3
第 7 次土浦市総合計画 体系別主要施策一覧表	1 2 7

決 算 の 概 要

平成23年度決算の概要

1 決算の概要

○東日本大震災による余震や原発事故の影響も予断を許さない状況下で迎えた本年度は、当初より震災の影響のあった道路等の各公共施設の本格的な復旧に取り組み、市民生活の迅速な復旧に努めました。さらに、震災時に課題となった、給水やトイレ、停電への対策として、防災井戸やマンホール対応トイレ、発電機等を整備するとともに、放射能問題に対応するため「放射線対策室」を設置するなど、今後の災害時の備えと、安心安全を確保する施策を実施しました。

また、震災によって、多くの事業の執行に影響を受けましたが、第7次総合計画の前期基本計画の総仕上げに向けて「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち土浦」を実現すべく、震災という逆境を力に変えて、新しいまちづくりや、新たな施策の展開に全力を傾け、市民の方の希望を取り戻してまいりました。

平成23年度の一般会計及び水道事業会計を除く各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額849億4,130万8千円、対前年度比で36億5,981万7千円、4.5%の増、歳出総額832億6,309万6千円、対前年度比で39億9,693万1千円、5.0%の増となりました。

○歳入におきましては、世界的な不況下にあり、景気回復の足踏み状態は続くものの、企業のサプライチェーンの見直しなどによる緩やかな企業収益の増による法人市民税の増、また、昨年度から引き続き軽自動車税、たばこ税の増により、歳入の根幹である市税全体では、平成19年度から4年ぶりに対前年度比で1億4,110万2千円、0.6%の増となりました。

また、東日本大震災における災害復旧費の震災復興特別交付税措置により、地方交付税は、対前年度比で13億2,301万4千円、36.5%の大幅な増となりました。

○歳出におきましては、早急な対応が必要な災害対策としまして、保育所児童館の耐震補強事業や小中学校の耐震化事業を進める一方、朝日トンネル整備事業、小町ふれあい広場整備事業、新治地区公民館建設事業などの合併特例債活用事業が本格的に始動したほか、まちなか元気市事業などの中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業の推進を図るなど、活力とにぎわいを創出してゆく施策を実施しました。

さらに、寄附講座開設に向けた協定の締結や各種ワクチン等接種助成事業などの市民の健康を守る事業、高齢者移送サービス利用助成事業、バリアフリー推進事業など的高齢者や障害者の方の住みやすいまちづくりの推進や子育て交流サロン事業、地域子育て支援サービス事業など、安心して子育てのできるまちづくりを推進しました。

○本年度は、平成22年度から2年連続となります事業仕分けを実施するなど、「行財政改革」と「市民協働」の2つの柱を市政推進の基本姿勢として、国レベルでの社会情勢の低迷と混乱が続く中、選択と集中により、わがまちにおいて、真に求められ、必要な施策・事業を効率的かつ効果的に展開してまいりました。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年度 会計名		23年度			22年度		
		歳入	歳出	形式収支	歳入	歳出	形式収支
一般会計		53,909,840	52,372,349	1,537,491	51,007,048	49,156,545	1,850,503
特別 会計	公共用地先行取得事業	1,418,358	1,418,358	0	1,570,180	1,570,180	0
	駐車場事業	255,194	255,193	1	252,199	252,031	168
	国民健康保険	15,036,387	15,030,393	5,994	14,519,729	14,505,684	14,045
	老人保健	-	-	-	3,804	3,804	0
	後期高齢者医療	1,182,733	1,181,264	1,469	1,158,070	1,155,781	2,289
	介護保険	7,804,731	7,765,001	39,730	7,372,186	7,343,259	28,927
	下水道事業	4,986,043	4,895,367	90,676	5,027,374	4,946,511	80,863
	公設地方卸売市場事業	108,760	108,702	58	172,818	172,804	14
	農業集落排水事業	141,947	141,778	169	109,522	105,620	3,902
	土浦駅前北地区市街地 再開発事業	97,315	94,691	2,624	88,561	53,946	34,615
合計		84,941,308	83,263,096	1,678,212	81,281,491	79,266,165	2,015,326

※ 水道事業会計を除く。

2 一般会計歳入の概要

平成23年度の一般会計歳入決算額は、539億984万円で、対前年度比で、29億279万2千円、5.7%の増となりました。

①歳入の根幹となる市税は、法人市民税が増となったほか、たばこ税、軽自動車税が増となったことから、市税全体では対前年度比で1億4,110万2千円、0.6%の増となりました。

②地方譲与税や県税交付金は減となりましたが、地方交付税は、震災復興特別交付税の交付により対前年度比で13億2,301万4千円、36.5%の増となりました。

③国庫支出金は、災害復旧事業費や生活保護費の増加に伴い対前年度比で7億9,285万7千円、11.2%の増となりました。

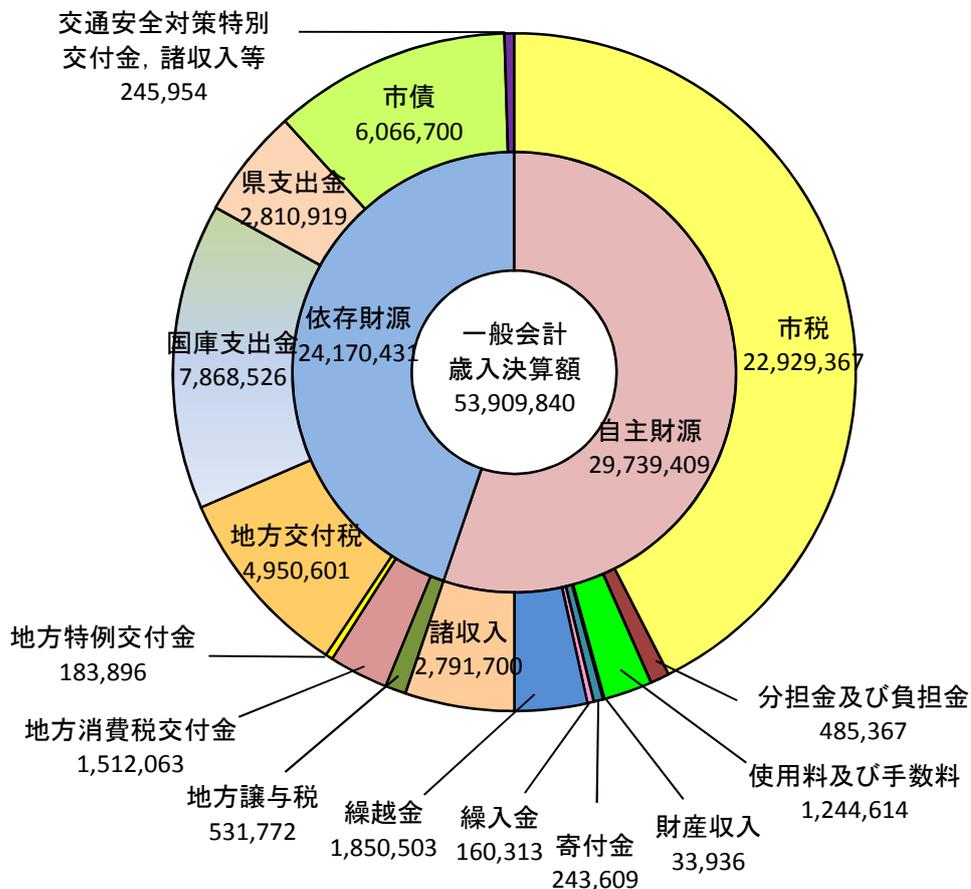
④県支出金は、市町村復興まちづくり支援事業費交付金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金などにより、対前年度比で3億4,316万8千円、13.9%の増となりました。

⑤寄付金については、「ふるさと土浦応援寄付金」が8件123万円、また、平成23年度は、昨年度から引き続き東日本大震災に関連した市民や各法人の方からの災害復旧寄付金等により、対前年度比で2億2,218万1千円、1,036.9%と大幅な増となっており、災害復旧等に有効に活用いたしました。

⑥市債は、臨時財政対策債が6億9,700万円、21.5%の減となりましたが、小中学校耐震化事業債、街路事業債、合併特例債等の増加により、市債全体では、対前年度比8億8,940万円、17.2%の増となりました。

図1 平成23年度一般会計歳入内訳

(単位：千円)



※財源区分別のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表2 一般会計歳入決算

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	22,929,367	42.5	22,788,265	44.7	141,102	0.6
2 地方譲与税	531,772	1.0	545,689	1.1	△ 13,917	△ 2.6
3 利子割交付金	48,680	0.1	64,464	0.1	△ 15,784	△ 24.5
4 配当割交付金	34,014	0.1	29,210	0.1	4,804	16.4
5 株式等譲渡所得割交付金	12,368	0.0	11,101	0.0	1,267	11.4
6 地方消費税交付金	1,512,063	2.8	1,522,657	3.0	△ 10,594	△ 0.7
7 ゴルフ場利用税交付金	6,019	0.0	7,996	0.0	△ 1,977	△ 24.7
8 自動車取得税交付金	100,090	0.2	119,325	0.2	△ 19,235	△ 16.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,162	0.0	13,510	0.0	△ 1,348	△ 10.0
10 地方特例交付金	183,896	0.3	217,307	0.4	△ 33,411	△ 15.4
11 地方交付税	4,950,601	9.2	3,627,587	7.1	1,323,014	36.5
12 交通安全対策特別交付金	32,095	0.1	33,530	0.1	△ 1,435	△ 4.3
13 分担金及び負担金	679,504	1.3	698,440	1.4	△ 18,936	△ 2.7
14 使用料及び手数料	1,030,939	1.9	1,052,193	2.1	△ 21,254	△ 2.0
15 国庫支出金	7,868,526	14.6	7,075,669	13.9	792,857	11.2
16 県支出金	2,810,919	5.2	2,467,751	4.8	343,168	13.9
17 財産収入	94,276	0.2	107,093	0.2	△ 12,817	△ 12.0
18 寄付金	243,609	0.5	21,428	0.0	222,181	1,036.9
19 繰入金	160,313	0.3	463,082	0.9	△ 302,769	△ 65.4
20 繰越金	1,850,503	3.4	1,264,515	2.5	585,988	46.3
21 諸収入	2,751,424	5.0	3,698,936	7.2	△ 947,512	△ 25.6
22 市債	6,066,700	11.3	5,177,300	10.2	889,400	17.2
歳入合計	53,909,840	100.0	51,007,048	100.0	2,902,792	5.7

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位:千円・%)

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	市税	22,929,367	42.5	22,788,265	44.7	141,102	0.6
	分担金及び負担金	485,367	0.9	522,875	1.0	△ 37,508	△ 7.2
	使用料及び手数料	1,244,614	2.3	1,265,029	2.5	△ 20,415	△ 1.6
	財産収入	33,936	0.1	43,810	0.1	△ 9,874	△ 22.5
	寄付金	243,609	0.5	21,428	0.0	222,181	1,036.9
	繰入金	160,313	0.3	463,082	0.9	△ 302,769	△ 65.4
	繰越金	1,850,503	3.4	1,264,515	2.5	585,988	46.3
	諸収入	2,791,700	5.2	3,724,434	7.3	△ 932,734	△ 25.0
	計	29,739,409	55.2	30,093,438	59.0	△ 354,029	△ 1.2
	依存財源	地方譲与税	531,772	1.0	545,689	1.1	△ 13,917
利子割交付金		48,680	0.1	64,464	0.1	△ 15,784	△ 24.5
配当割交付金		34,014	0.1	29,210	0.1	4,804	16.4
株式等譲渡所得割交付金		12,368	0.0	11,101	0.0	1,267	11.4
地方消費税交付金		1,512,063	2.8	1,522,657	3.0	△ 10,594	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金		6,019	0.0	7,996	0.0	△ 1,977	△ 24.7
自動車取得税交付金		100,090	0.2	119,325	0.2	△ 19,235	△ 16.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金		12,162	0.0	13,510	0.0	△ 1,348	△ 10.0
地方特例交付金		183,896	0.3	217,307	0.4	△ 33,411	△ 15.4
地方交付税		4,950,601	9.2	3,627,587	7.1	1,323,014	36.5
交通安全対策特別交付金		32,095	0.1	33,530	0.1	△ 1,435	△ 4.3
国庫支出金		7,868,526	14.6	7,075,669	13.9	792,857	11.2
県支出金		2,810,919	5.2	2,467,751	4.8	343,168	13.9
諸収入		526	0.0	514	0.0	12	2.3
市債		6,066,700	11.2	5,177,300	10.2	889,400	17.2
計	24,170,431	44.8	20,913,610	41.0	3,256,821	15.6	
歳入合計	53,909,840	100.0	51,007,048	100.0	2,902,792	5.7	

※ 財源区分のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表4 市税の状況

(単位:千円・%)

税目 区分		23年度			22年度			比較			
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
現 年 度 分	市民税	個人	7,760,875	7,500,781	96.6	7,923,245	7,631,246	96.3	△ 162,370	△ 130,465	0.3
		法人	2,320,683	2,296,475	99.0	2,200,708	2,189,497	99.5	119,975	106,978	△ 0.5
	固定資産税	9,882,093	9,524,341	96.4	9,951,213	9,576,488	96.2	△ 69,120	△ 52,147	0.2	
	軽自動車税	211,361	198,636	94.0	204,165	191,539	93.8	7,196	7,097	0.2	
	たばこ税	1,269,821	1,269,821	100.0	1,106,182	1,106,182	100.0	163,639	163,639	0.0	
	特別土地保有税	2,929	2,929	100.0	—	—	—	2,929	2,929	100.0	
	都市計画税	1,542,524	1,486,366	96.4	1,549,051	1,490,405	96.2	△ 6,527	△ 4,039	0.2	
	計	22,990,286	22,279,349	96.9	22,934,564	22,185,357	96.7	55,722	93,992	0.2	
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	1,120,514	255,952	22.8	1,132,272	238,998	21.1	△ 11,758	16,954	1.7
		法人	94,549	14,166	15.0	123,101	12,103	9.8	△ 28,552	2,063	5.2
	固定資産税	2,009,344	319,823	15.9	2,145,166	295,455	13.8	△ 135,822	24,368	2.1	
	軽自動車税	43,087	7,090	16.5	39,800	6,671	16.8	3,287	419	△ 0.3	
	たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特別土地保有税	166,440	0	0.0	166,440	0	0.0	0	0	0.0	
	都市計画税	332,901	52,987	15.9	360,708	49,681	13.8	△ 27,807	3,306	2.1	
	計	3,766,835	650,018	17.3	3,967,487	602,908	15.2	△ 200,652	47,110	2.1	
合 計	26,757,121	22,929,367	85.7	26,902,051	22,788,265	84.7	△ 144,930	141,102	1.0		

3 一般会計歳出の概要

平成23年度の歳出総額は、523億7,234万9千円となっており、対前年度比で32億1,580万4千円、6.5%の増となりました。

款別決算額の特徴について

①総務費については、財政調整基金、庁舎建設基金への積み立てにより、対前年度比で2億6,789万8千円、4.5%の増となりました。

②民生費については、生活保護費、児童・子ども手当などの扶助費の増、特別会計への繰出金の増により、対前年度比で9億6,124万円、6.5%の増となりました。

③土木費については、朝日トンネル整備事業等の普通建設事業費の増、下水道特別会計への繰出金の増等により、対前年度比で13億2,607万1千円、19.3%の増となりました。

④災害復旧費については、東日本大震災における道路橋梁災害復旧費、観光施設災害復旧費、体育施設災害復旧費の増、住宅復旧補助金の増により、対前年度比で12億1,648万3千円、447.1%の大幅増となりました。

性質別決算額の特徴について

①人件費については、職員数は減少したものの、地域手当、震災時の時間外勤務手当等の職員手当が増となり、全体では、対前年度比で9,645万円、1.0%の増となりました。

②扶助費は、障害者福祉費や医療福祉費、児童・子ども手当、生活保護費の増により対前年度比で4億9,332万4千円、5.7%の増となりました。

③公債費については、前年度の繰上償還により、対前年度比で6億3,164万8千円、11.5%の減となりました。

④物件費については、各種予防接種委託料、震災時のがれき処分委託料の増、応急仮設住宅供与に係る民間賃貸住宅借上料の増により、対前年度比で4億3,344万6千円、7.2%の増となりました。

⑤補助費等では、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金の増等により、対前年度比で4億2,395万3千円、20.5%の増となりました。

⑥貸付金については、土地開発公社貸付金の減により、対前年度比で9億2,261万円、34.7%の減となりました。

⑦投資的経費については、朝日トンネル整備事業、小中学校耐震化事業等の普通建設事業費の増、災害復旧費の増により、対前年度比で27億2,387万6千円、46.1%の増となりました。

表5 一般会計歳出決算(款別)

(単位：千円・%)

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議 会 費	439,520	0.8	326,631	0.7	112,889	34.6
2 総 務 費	6,258,184	12.0	5,990,286	12.2	267,898	4.5
3 民 生 費	15,711,785	30.0	14,750,545	30.0	961,240	6.5
4 衛 生 費	3,874,186	7.4	3,465,394	7.0	408,792	11.8
5 農 林 水 産 業 費	777,359	1.5	848,384	1.7	△ 71,025	△ 8.4
6 商 工 費	872,180	1.7	986,584	2.0	△ 114,404	△ 11.6
7 土 木 費	8,212,069	15.7	6,885,998	14.0	1,326,071	19.3
8 消 防 費	1,903,310	3.6	1,965,338	4.0	△ 62,028	△ 3.2
9 教 育 費	6,341,348	12.1	5,599,485	11.4	741,863	13.2
10 公 債 費	4,881,957	9.3	5,513,622	11.2	△ 631,665	△ 11.5
11 諸 支 出 金	1,611,880	3.1	2,552,190	5.2	△ 940,310	△ 36.8
13 災 害 復 旧 費	1,488,571	2.8	272,088	0.6	1,216,483	447.1
歳 出 合 計	52,372,349	100.0	49,156,545	100.0	3,215,804	6.5

図2 平成23年度一般会計歳出決算内訳(款別)

(単位：千円)

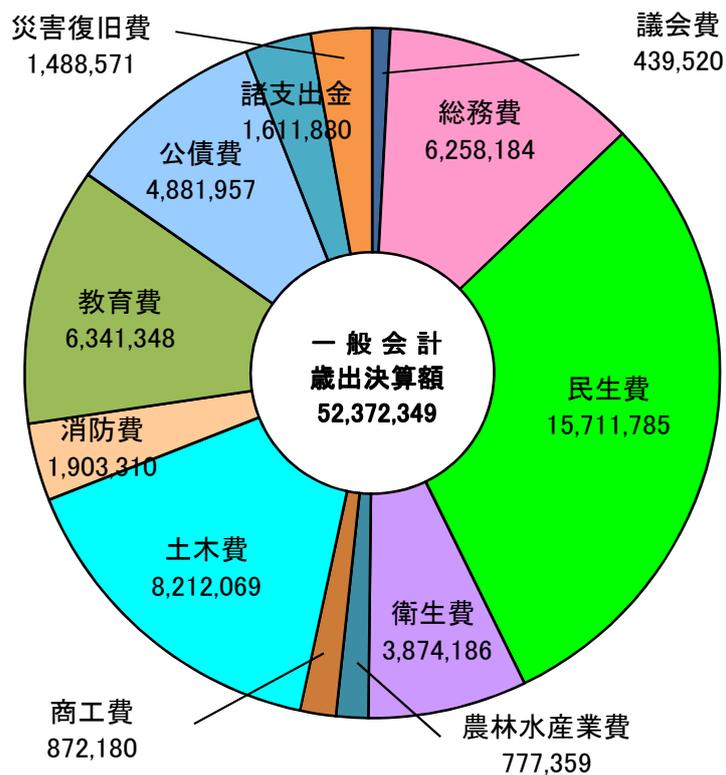


表6 一般会計歳出決算(性質別)

(単位：千円・%)

区 分		23 年 度		22 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人 件 費	9,572,654	18.3	9,476,204	19.3	96,450	1.0
	扶 助 費	9,220,757	17.6	8,727,433	17.8	493,324	5.7
	公 債 費	4,881,387	9.3	5,513,035	11.2	△ 631,648	△ 11.5
	小 計	23,674,798	45.2	23,716,672	48.3	△ 41,874	△ 0.2
物件費補助費の経費	物 件 費	6,493,339	12.4	6,059,893	12.3	433,446	7.2
	維 持 補 修 費	790,163	1.5	905,563	1.8	△ 115,400	△ 12.7
	補 助 費 等	2,490,493	4.8	2,066,540	4.2	423,953	20.5
	繰 出 金	6,539,537	12.5	6,472,531	13.2	67,006	1.0
	積 立 金	2,010,190	3.8	1,354,283	2.8	655,907	48.4
	投資及び出資金	4,900	0.0	13,400	0.0	△ 8,500	△ 63.4
	貸 付 金	1,737,580	3.3	2,660,190	5.4	△ 922,610	△ 34.7
小 計	20,066,202	38.3	19,532,400	39.7	533,802	2.7	
投資的経費	投資的経費	8,631,349	16.5	5,907,473	12.0	2,723,876	46.1
	(補 助)	4,745,823	9.1	2,741,970	5.6	2,003,853	73.1
	(単 独)	3,885,526	7.4	3,165,503	6.4	720,023	22.7
歳 出 合 計		52,372,349	100.0	49,156,545	100.0	3,215,804	6.5

図3 平成23年度一般会計歳出決算内訳(性質別)

(単位：千円)

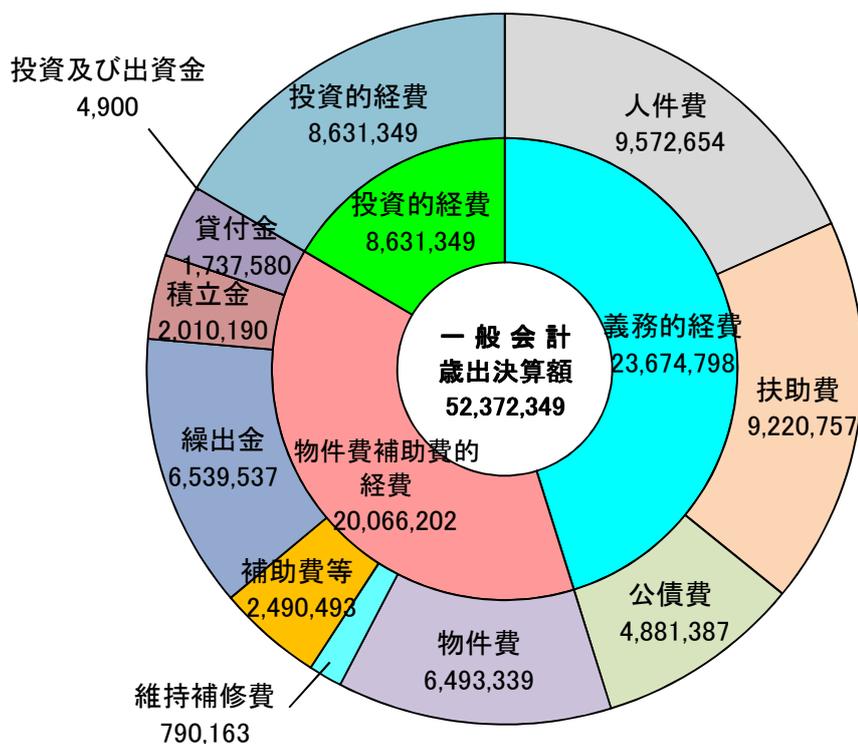


表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別】

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費
1 報酬	158,046	98,964	295,126	44,668	17,783	5,618
2 給料	38,696	857,473	665,031	265,189	123,158	52,147
3 職員手当等	68,079	1,721,759	413,309	175,222	80,353	45,881
4 共済費	147,961	351,008	218,329	86,388	41,675	18,589
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金		2,964	716			46,541
8 報償費	79	131,730	10,791	45,998	3,711	4,194
9 旅費	7,665	1,879	1,284	451	698	767
10 交際費	265	640			50	
11 需用費	8,351	188,430	139,594	298,285	8,844	9,284
12 役務費	105	150,861	36,321	19,486	1,845	277
13 委託料	1,815	558,046	1,513,547	1,724,490	56,009	162,662
14 使用料及び賃借料	1,022	85,131	27,659	7,276	1,995	2,180
15 工事請負費		57,998	54,932	175,880	30,639	5,365
16 原材料費					548	
17 公有財産購入費					929	
18 備品購入費		38,498	15,187	12,638	1,658	3,728
19 負担金補助及び交付金	7,436	169,153	1,554,513	1,015,497	210,380	437,009
20 扶助費			8,036,144	268		
21 貸付金					40,000	73,000
22 補償補填及び賠償金						
23 償還金利子及び割引料		116,475	2,797	226		
24 投資及び出資金						4,900
25 積立金		1,726,895	532			
26 寄付金						
27 公課費		179	96	2,224	46	38
28 繰出金		101	2,725,877		157,038	
計	439,520	6,258,184	15,711,785	3,874,186	777,359	872,180

※ 四捨五入の調整はしていない。

(単位:千円)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	13 災害復旧費	合 計
14,677	19,996	488,109				1,142,987
337,174	732,501	500,602				3,571,971
246,045	547,708	313,625			889	3,612,870
110,010	236,804	163,822				1,374,586
	265					265
		4,160				54,381
390	13,983	20,772				231,648
1,084	18,307	2,587			854	35,576
	229	161				1,345
116,247	85,144	1,173,470			53,708	2,081,357
33,156	11,241	52,044	569		3,869	309,774
1,787,583	25,287	915,224			147,022	6,891,685
22,673	2,814	127,065			16,760	294,575
2,138,266	31,660	2,012,658			541,733	5,049,131
28,636						29,184
457,297						458,226
1,754	114,660	103,290			3,240	294,653
141,435	60,382	345,092			282,373	4,223,270
		101,444			6,160	8,144,016
				1,611,880	12,700	1,737,580
246,279		122				246,401
		15	4,881,388			5,000,901
						4,900
		86			282,676	2,010,189
298	2,329	582				5,792
2,529,065		16,418			136,587	5,565,086
8,212,069	1,903,310	6,341,348	4,881,957	1,611,880	1,488,571	52,372,349

表8 経費の節別決算表【特別会計】

節	公共用地 先行取得事業	駐車場事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬			10,221		35,531
2 給料			32,992	12,244	74,223
3 職員手当等			29,367	13,183	74,287
4 共済費			11,231	4,060	24,224
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費					2,054
9 旅費					62
10 交際費					
11 需用費		318	1,313	156	3,200
12 役務費		199	43,949	2,568	41,072
13 委託料			103,353	15,770	87,048
14 使用料及び賃借料		22,613	847	932	2,205
15 工事請負費		6,867			
16 原材料費					
17 公有財産購入費	1,225,000				
18 備品購入費					
19 負担金補助及び交付金			14,682,799	1,131,371	7,373,378
20 扶助費					3,028
21 貸付金					
22 補償補填及び賠償金					325
23 償還金利息及び割引料	193,358	220,440	114,289	980	24,626
24 投資及び出資金					
25 積立金			32		16,716
26 寄付金					
27 公課費		4,756			23
28 繰出金					2,999
計	1,418,358	255,193	15,030,393	1,181,264	7,765,001

※ 四捨五入の調整はしていない。

(単位:千円)

下水道事業	公設地方 卸売市場事業	農 業 集 落 排 水 事 業	土浦駅前北地区 市街地再開発事業	特別会計合計	一 般 会 計 特別会計合計
1,827	217		30	47,826	1,190,813
92,491			24,321	236,271	3,808,242
84,930			23,838	225,605	3,838,475
30,154			8,079	77,748	1,452,334
					265
					54,381
2,064				4,118	235,766
72	13	14	105	266	35,842
					1,345
70,991	178	27,983	150	104,289	2,185,646
11,890	153	3,140	24	102,995	412,769
304,783		41,060	24,747	576,761	7,468,446
4,127		12	112	30,848	325,423
663,318	108,036	36,833	11,644	826,698	5,875,829
					29,184
18,216				1,243,216	1,701,442
					294,653
1,082,102	75	3,402	86	24,273,213	28,496,483
				3,028	8,147,044
					1,737,580
1,889				2,214	248,615
2,475,532		27,588	1,555	3,058,368	8,059,269
					4,900
				16,748	2,026,937
50,981	30	1,746		57,536	63,328
				2,999	5,568,085
4,895,367	108,702	141,778	94,691	30,890,747	83,263,096

4 地方債の概要

平成23年度は、従来どおり新規発行の抑制に努めながらも、前年度の国の緊急総合経済対策に伴う補正予算による学校耐震化事業の実施による発行増等により、水道事業を除く全会計で、新たに77億1,410万円の市債を発行し、63億9,785万4千円の元金を償還しました。

このため、平成23年度末現在高は、728億4,152万9千円で、前年度末現在高に対し、13億1,624万6千円、1.8%の増となりました。

表9 平成23年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度	平成23年度	差引現在高(F)	増減額 (G)	増減率(H)
	現在高 (A)	発行額 (B)	元金償還額 (C)	(A)+(B)-(C)	(F)-(A)	(G)/(A) (%)
1. 普通債	52,577,055	5,161,200	5,081,667	52,656,588	79,533	0.2
(1) 総務債	517,460	5,400	40,601	482,259	△ 35,201	△ 6.8
(2) 民生債	1,248,547	23,500	257,991	1,014,056	△ 234,491	△ 18.8
(3) 衛生債	2,636,085		621,656	2,014,429	△ 621,656	△ 23.6
(4) 農林水産債	715,022	34,600	51,982	697,640	△ 17,382	△ 2.4
(5) 商工債	36,366	11,900	12,122	36,144	△ 222	△ 0.6
(6) 土木債	11,633,103	1,964,700	1,638,933	11,958,870	325,767	2.8
(7) 消防債	821,176	131,400	72,252	880,324	59,148	7.2
(8) 教育債	2,917,970	1,342,300	246,384	4,013,886	1,095,916	37.6
(9) 住宅新築資金債	10,381		3,189	7,192	△ 3,189	△ 30.7
(10) 公共用地先行取得債	3,743,933	1,225,000	147,153	4,821,780	1,077,847	28.8
(11) 駐車場債	1,241,740		170,893	1,070,847	△ 170,893	△ 13.8
(12) 下水道債	26,583,797	422,400	1,802,682	25,203,515	△ 1,380,282	△ 5.2
(13) 農業集落排水事業債	411,275		15,069	396,206	△ 15,069	△ 3.7
(14) 土浦駅前北地区市街地再開発事業債	60,200		760	59,440	△ 760	△ 1.3
2. 災害復旧費		12,700		12,700	12,700	皆増
3. 特例債	18,948,228	2,540,200	1,316,187	20,172,241	1,224,013	6.5
(1) 減税補てん債	3,379,229		527,505	2,851,724	△ 527,505	△ 15.6
(2) 臨時税収補てん債	432,863		61,736	371,127	△ 61,736	△ 14.3
(3) 臨時財政対策債	15,096,676	2,540,200	721,986	16,914,890	1,818,214	12.0
(4) 減収補てん債	39,460		4,960	34,500	△ 4,960	△ 12.6
合 計	71,525,283	7,714,100	6,397,854	72,841,529	1,316,246	1.8

表10 地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)

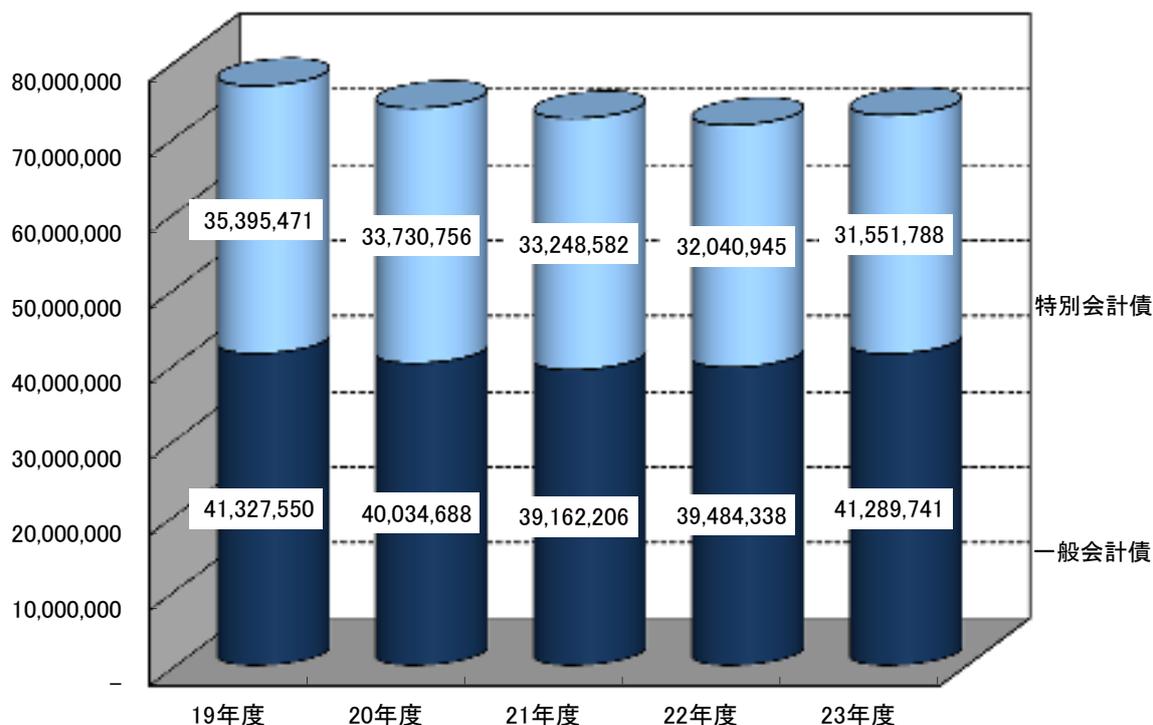
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
残	一般会計	金額	41,327,550	40,034,688	39,162,206	39,484,338	41,289,741
		指数	100.0	96.9	94.8	95.5	99.9
高	特別会計	金額	35,395,471	33,730,756	33,248,582	32,040,945	31,551,788
		指数	100.0	95.3	93.9	90.5	89.1
高	合 計	金額	76,723,021	73,765,444	72,410,788	71,525,283	72,841,529
		指数	100.0	96.1	94.4	93.2	94.9

※ 指数は、平成19年度を100として算出した。

※ 旧新治村分を含む。

図4 地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)



5 基金の状況

平成23年度は、新庁舎の整備に係る将来の財政負担に備え、庁舎建設基金を10億円積み立てたほか、土地開発公社の運営の改革に向けて、公社対策基金を3億円積み立てました。

このため、平成23年度末残高は、特定目的基金で、11億8,539万6千円、12.2%増の109億78万4千円となり、全体では3億1,033万1千円、1.9%増の167億2,927万2千円となりました。

また、介護従事者処遇改善臨時特例基金は、事業期間満了に伴い、平成23年度で廃止となりました。

表11 平成23年度末基金現在高

(各年3月31日現在, 単位:千円)

区分		平成23年度末現在高	平成22年度末現在高	増 減	
積立基金	一般財源基金	財政調整基金(一般会計)	3,911,584	4,788,312	△ 876,728
		うち復興まちづくり交付金分	139,000	0	139,000
		財政調整基金(国保特別会計)	106,282	106,198	84
		市債管理基金	1,810,622	1,809,043	1,579
		小計	5,828,488	6,703,553	△ 875,065
	特定目的基金	文化振興基金	286,895	289,569	△ 2,674
		奨学基金	11,764	4,756	7,008
		庁舎建設基金	5,741,028	4,734,997	1,006,031
		社会福祉事業基金	674,511	673,071	1,440
		介護給付費準備基金	768,512	870,023	△ 101,511
公社対策基金		930,896	630,218	300,678	
定額運用基金	介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	26,111	△ 26,111	
	土地開発基金(現金)	1,831,915	324,606	1,507,309	
	土地開発基金(土地)	618,253	2,125,027	△ 1,506,774	
	用品調達基金	3,500	3,500	0	
	高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,510	3,510	0	
	収入印紙等購入基金	10,000	10,000	0	
小計	10,900,784	9,715,388	1,185,396		
合計		16,729,272	16,418,941	310,331	

表12 積立基金の年度末現在高推移

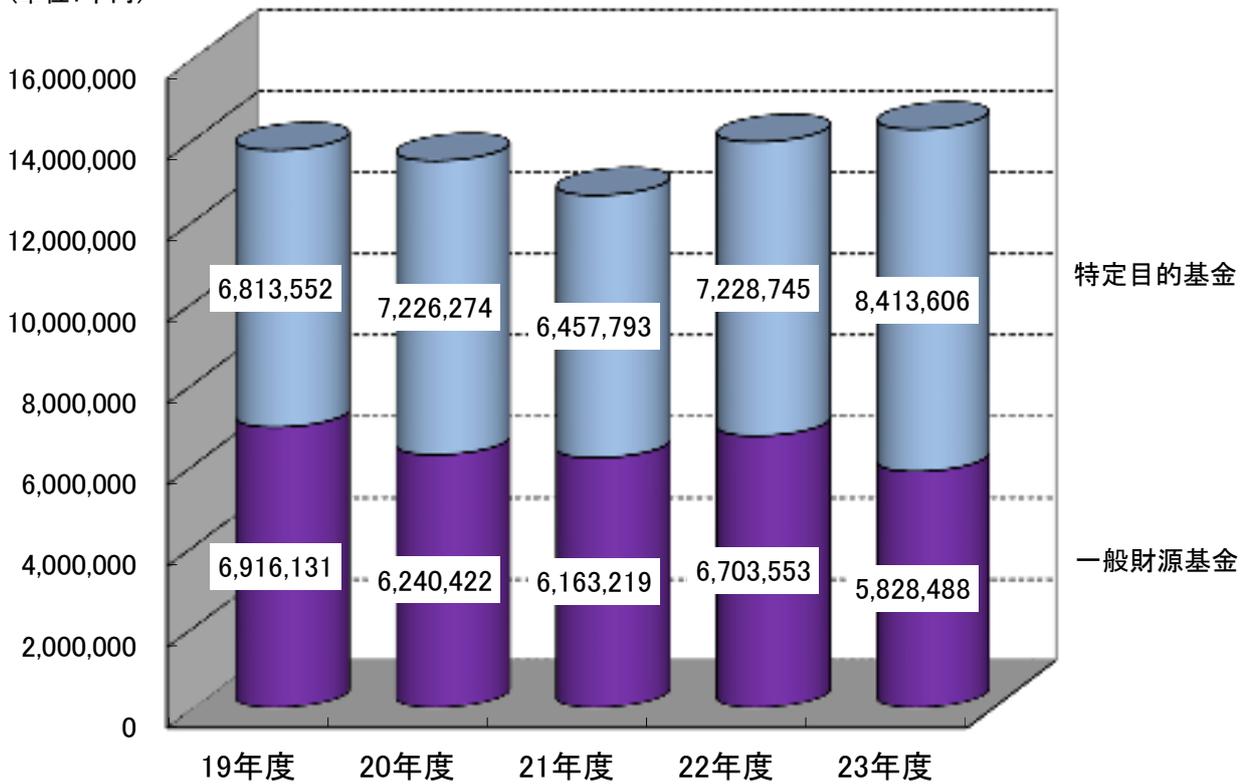
(各年3月31日現在, 単位:千円)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般財源基金	6,916,131	6,240,422	6,163,219	6,703,553	5,828,488
特定目的基金	6,813,552	7,226,274	6,457,793	7,228,745	8,413,606
合計	13,729,683	13,466,696	12,621,012	13,932,298	14,242,094

※特定目的基金に, 定額運用基金は含めない。

図5 積立基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)



6 財政指標(普通会計)

平成23年度の財政力指数は、前年度に比べて0.05ポイント減少し、0.89となりました。基準財政需要額、基準財政収入額、標準税収入額は、いずれも前年度より増加しましたが、臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより、標準財政規模は1.0%減少しました。

また、普通会計決算ベースの財政指標は、経常収支比率については、臨時財政対策債発行額の減少により分母となる経常一般財源総額が減少し、数値が2.8ポイント上昇しました。

平成19年度から導入された健全化判断比率については、実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率ともに「-」（該当なし）となっております。また、実質公債費比率は10.7%、将来負担比率は19.9%となり、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っています。

表13 各種財政指標の推移

(単位:千円, %)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額	20,004,850	△ 0.9	20,202,930	1.0	20,135,385	△ 0.3	19,870,804	△ 1.3	20,028,644	0.8
基準財政収入額	20,127,685	6.5	20,338,547	1.0	18,891,831	△ 7.1	17,213,781	△ 8.9	17,295,625	0.5
標準税収入額等	26,281,497	6.6	26,484,736	0.8	24,506,502	△ 7.5	22,273,831	△ 9.1	22,385,610	0.5
標準財政規模	26,960,110	2.3	28,391,635	5.3	28,024,993	△ 1.3	28,562,992	1.9	28,266,067	△ 1.0
財政力指数	0.96		0.99		0.99		0.94		0.89	
実質収支比率	4.5		3.4		3.1		3.7		3.5	
公債費負担比率	19.0		16.0		17.0		16.5		13.7	
経常収支比率	88.1		90.9		89.4		81.1		83.9	

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む

※財政力指数は3ヵ年平均

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

(単位:%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	早期健全化基準(23年度)
実質赤字比率	-	-	-	-	11.89
連結実質赤字比率	-	-	-	-	16.89
実質公債費比率	11.6	12.1	11.3	10.7	25.0
将来負担比率	61.3	48.5	36.6	19.9	350.0

7 決算額の推移

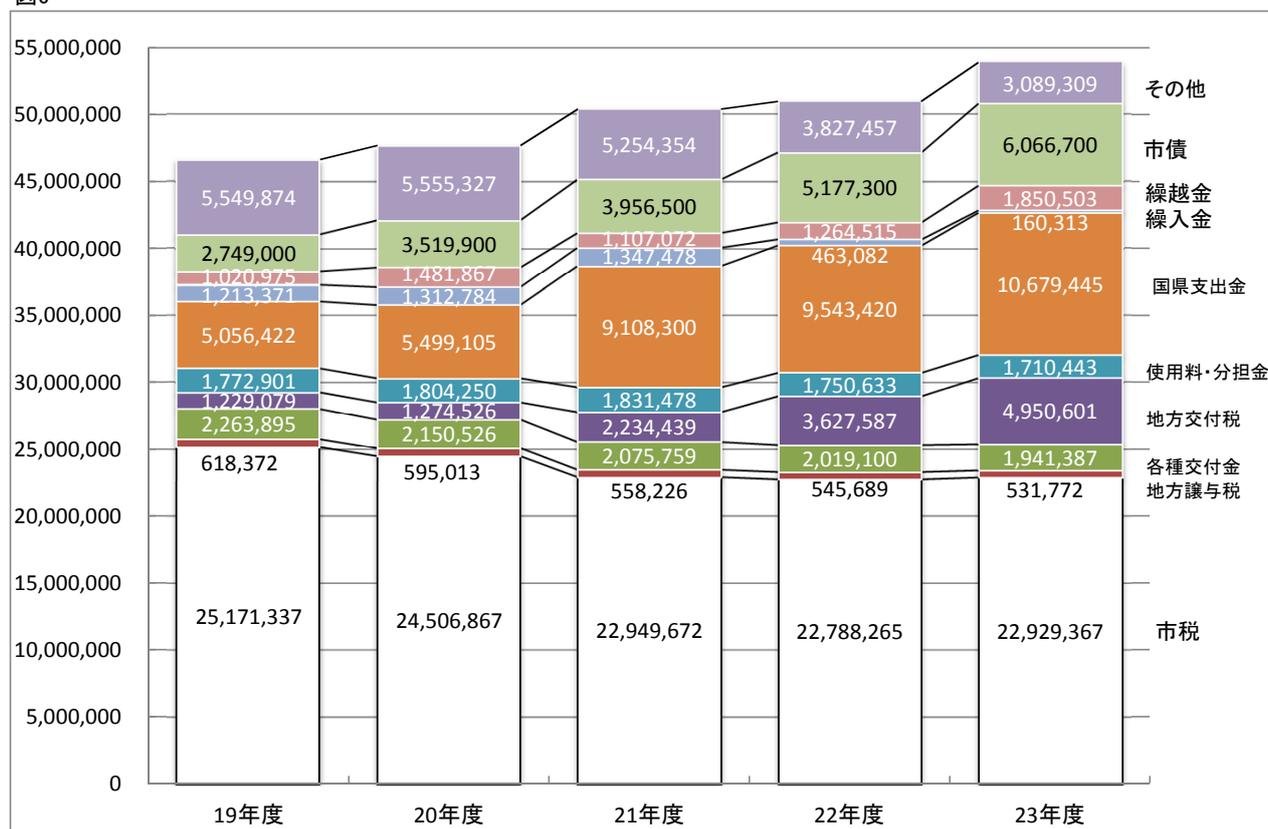
・単位は全て千円

(1) 一般会計歳入

表15

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市税	25,171,337	24,506,867	22,949,672	22,788,265	22,929,367
地方譲与税	618,372	595,013	558,226	545,689	531,772
利子割交付金	91,442	90,515	72,027	64,464	48,680
配当割交付金	94,903	31,364	23,197	29,210	34,014
株式等譲渡所得割交付金	50,576	14,245	13,102	11,101	12,368
地方消費税交付金	1,540,487	1,455,478	1,525,277	1,522,657	1,512,063
ゴルフ場利用税交付金	9,182	8,465	8,265	7,996	6,019
自動車取得税交付金	270,553	250,121	141,012	119,325	100,090
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,233	14,576	13,442	13,510	12,162
地方特例交付金	151,081	248,938	243,624	217,307	183,896
地方交付税	1,229,079	1,274,526	2,234,439	3,627,587	4,950,601
交通安全対策特別交付金	41,438	36,824	35,813	33,530	32,095
分担金及び負担金	684,995	706,880	722,835	698,440	679,504
使用料及び手数料	1,087,906	1,097,370	1,108,643	1,052,193	1,030,939
国庫支出金	3,025,899	3,482,162	6,930,736	7,075,669	7,868,526
県支出金	2,030,523	2,016,943	2,177,564	2,467,751	2,810,919
財産収入	136,440	164,240	361,258	107,093	94,276
寄付金	3,218	5,271	4,885	21,428	243,609
繰入金	1,213,371	1,312,784	1,347,478	463,082	160,313
繰越金	1,020,975	1,481,867	1,107,072	1,264,515	1,850,503
諸収入	5,410,216	5,385,816	4,888,211	3,698,936	2,751,424
市債	2,749,000	3,519,900	3,956,500	5,177,300	6,066,700
合計	46,645,226	47,700,165	50,423,278	51,007,048	53,909,840

図6

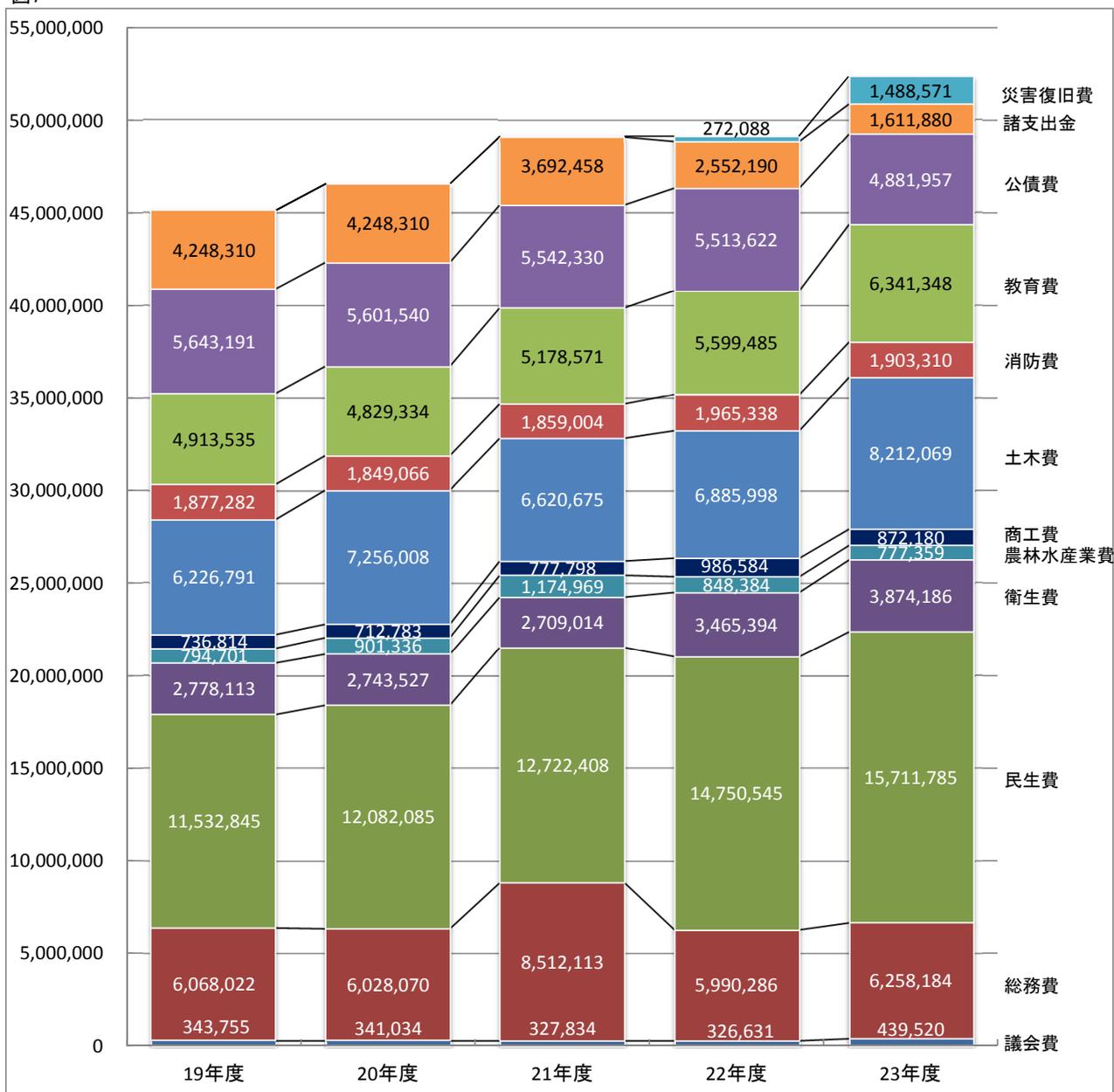


(2) 一般会計歳出(目的別)

表16

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
議会費	343,755	341,034	327,834	326,631	439,520
総務費	6,068,022	6,028,070	8,512,113	5,990,286	6,258,184
民生費	11,532,845	12,082,085	12,722,408	14,750,545	15,711,785
衛生費	2,778,113	2,743,527	2,709,014	3,465,394	3,874,186
農林水産業費	794,701	901,336	1,174,969	848,384	777,359
商工費	736,814	712,783	777,798	986,584	872,180
土木費	6,226,791	7,256,008	6,620,675	6,885,998	8,212,069
消防費	1,877,282	1,849,066	1,859,004	1,965,338	1,903,310
教育費	4,913,535	4,829,334	5,178,571	5,599,485	6,341,348
公債費	5,643,191	5,601,540	5,542,330	5,513,622	4,881,957
諸支出金	4,248,310	4,248,310	3,692,458	2,552,190	1,611,880
災害復旧費			41,589	272,088	1,488,571
合 計	45,163,359	46,593,093	49,158,763	49,156,545	52,372,349

図7

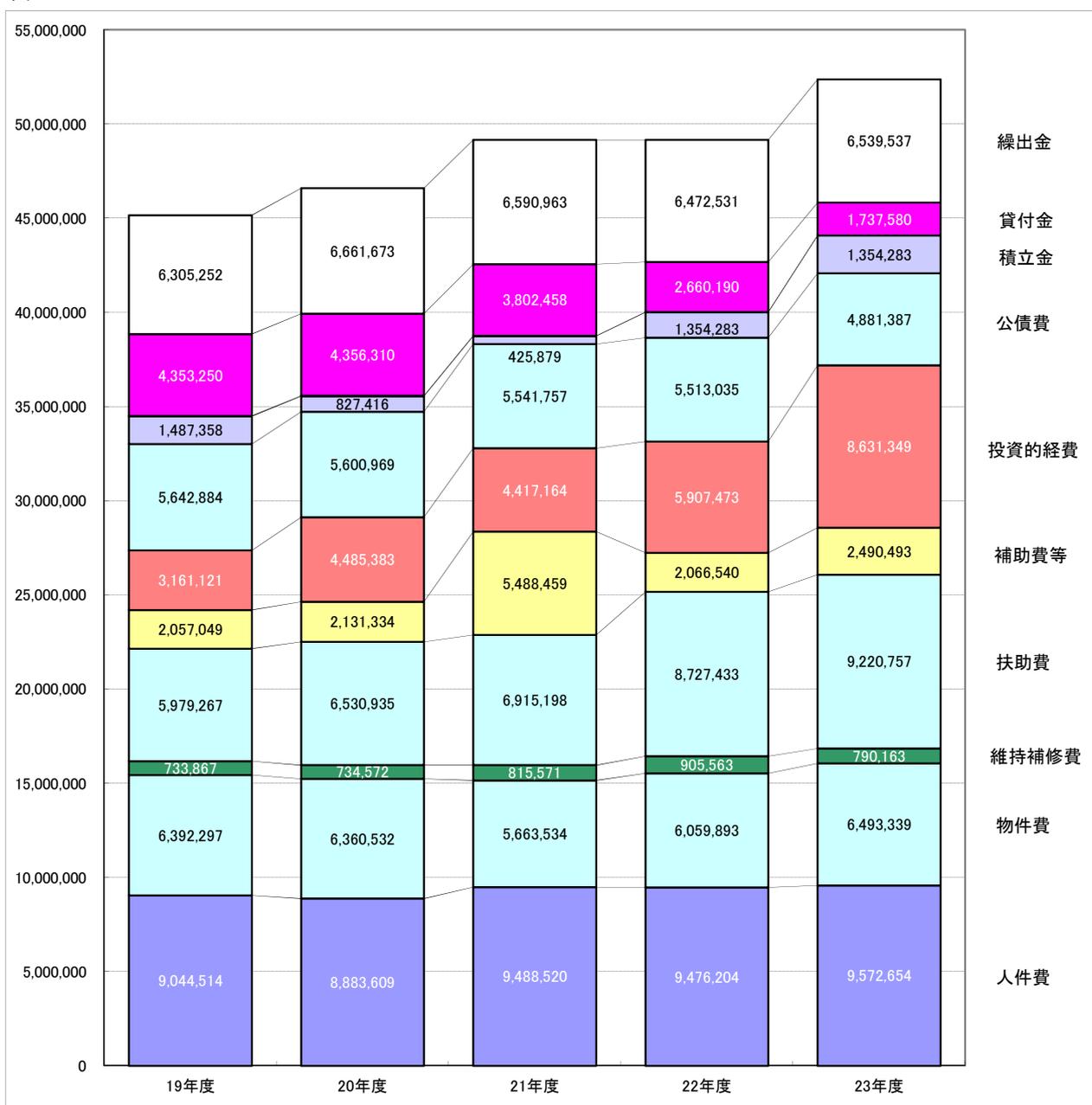


(3) 一般会計歳出(性質別)

表17

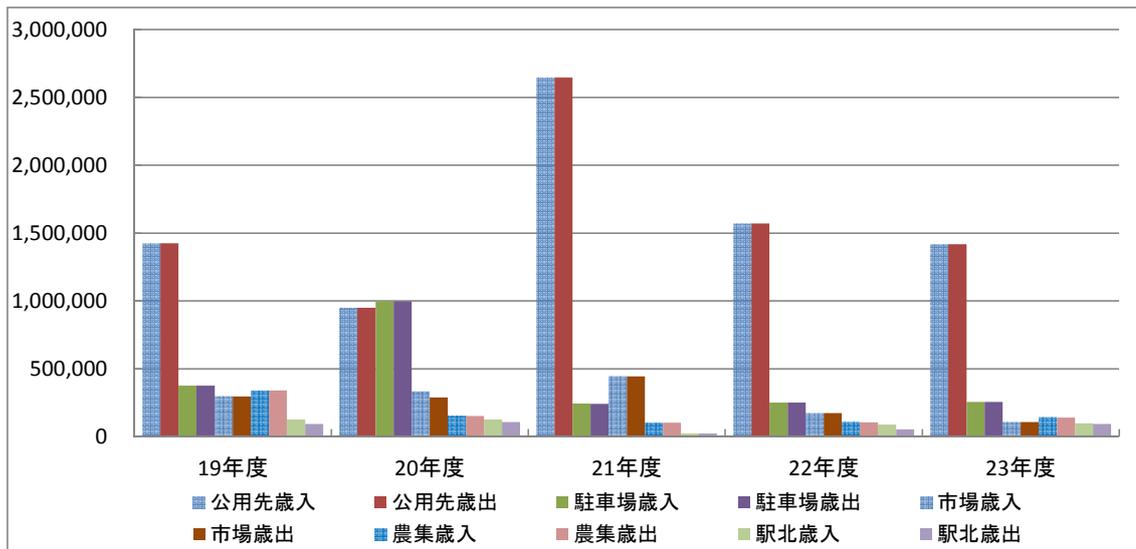
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	9,044,514	8,883,609	9,488,520	9,476,204	9,572,654
扶助費	5,979,267	6,530,935	6,915,198	8,727,433	9,220,757
公債費	5,642,884	5,600,969	5,541,757	5,513,035	4,881,387
物件費	6,392,297	6,360,532	5,663,534	6,059,893	6,493,339
維持補修費	733,867	734,572	815,571	905,563	790,163
補助費等	2,057,049	2,131,334	5,488,459	2,066,540	2,490,493
繰出金	6,305,252	6,661,673	6,590,963	6,472,531	6,539,537
積立金	1,487,358	827,416	425,879	1,354,283	2,010,190
投資及び出資金	6,500	20,360	9,260	13,400	4,900
貸付金	4,353,250	4,356,310	3,802,458	2,660,190	1,737,580
投資の経費	3,161,121	4,485,383	4,417,164	5,907,473	8,631,349
合 計	45,163,359	46,593,093	49,158,763	49,156,545	52,372,349

図8



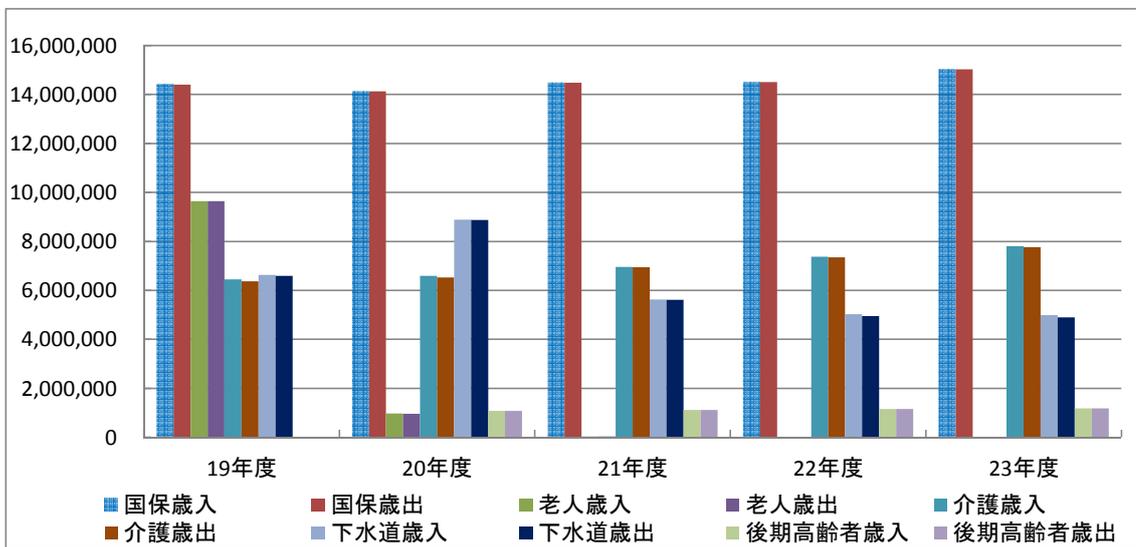
(4) 特別会計その1(公用先, 駐車場, 市場, 農集, 駅北再開発)

図9



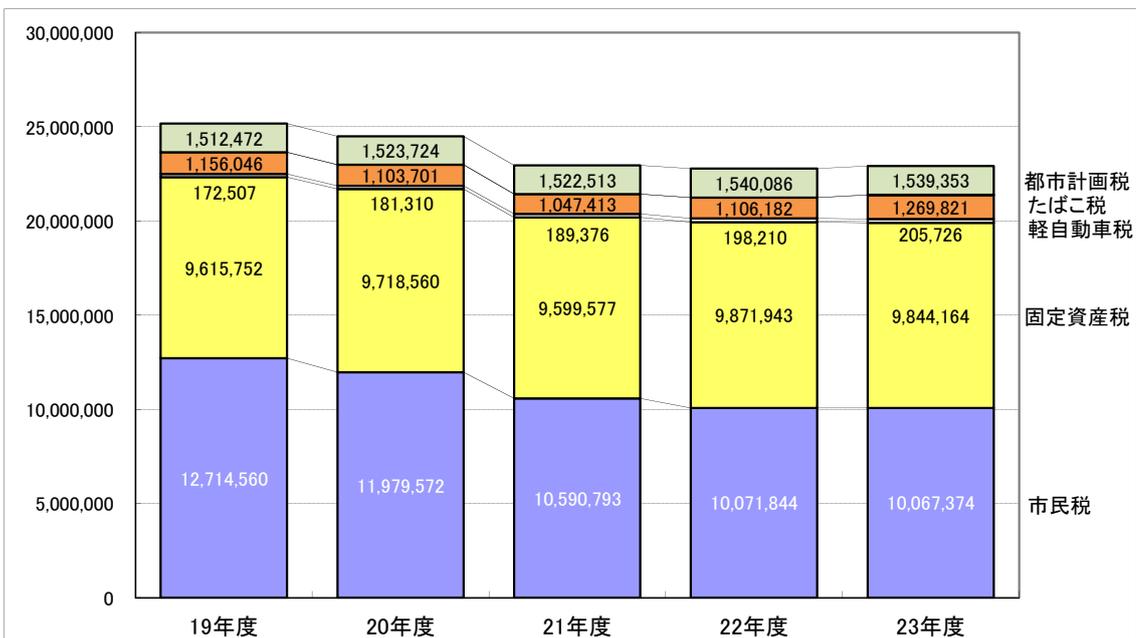
特別会計その2(国保, 老人, 介護, 下水道, 後期高齢者医療)

図10



(5) 市税の収入状況

図11



8 その他参考資料

(1) 市民一人当たりの税負担, 決算額

※人口は、各年度4月1日現在の常住人口による。

各 年 人 口	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人 口 (人)	143,546	143,552	143,958	144,263	143,521

表18 市民一人当たり市税収納額, 歳出額

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市 税 収 納 額 (千 円)	25,171,337	24,506,867	22,949,672	22,788,265	22,929,367
一人当たり市税収納額(円)	175,354	170,718	159,419	157,963	159,763
歳 出 決 算 額 (千 円)	40,775,249	41,611,383	45,054,605	46,304,355	50,660,469
一人当たり歳出額(円)	284,057	289,870	312,970	320,972	352,983

※ 歳出決算額には、市税を充当していない市債借換債分、公社貸付金を除いている。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一 般 会 計	金額	287,905	278,886	272,039	273,697	287,691
	指数	100.0	96.9	94.5	95.1	99.9
特 別 会 計	金額	246,579	234,972	230,960	222,101	219,841
	指数	100.0	95.3	93.7	90.1	89.2
合 計	金額	534,484	513,858	502,999	495,798	507,532
	指数	100.0	96.1	94.1	92.8	95.0

※水道事業会計を除く。

※指数は、平成19年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般財源基金	48,181	43,472	42,813	46,468	40,611
特定目的基金	47,466	50,339	44,859	50,108	58,623
合 計	95,647	93,811	87,671	96,576	99,234

(2)施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

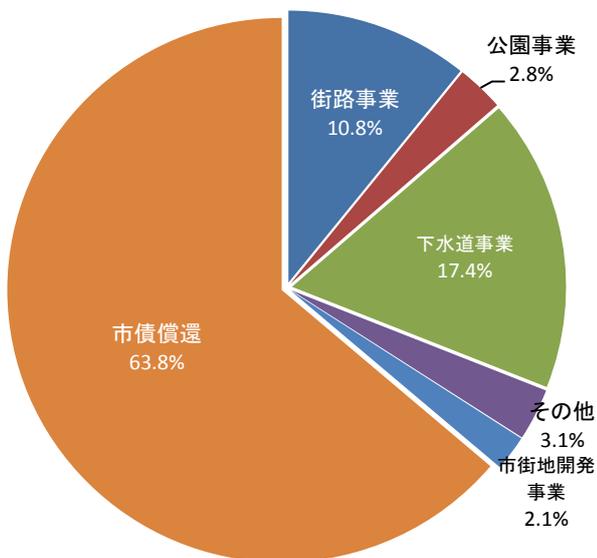
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公 園	25,620	89,634	12,832	128,086			128,086
公 営 住 宅 等	35,732	25,510	69,061	130,303	121,912	8,391	
し尿処理施設	26,307	80,829	4,569	111,705			111,705
ごみ処理施設	69,697	496,112	20,760	586,569			586,569
保 育 所	798,744	156,104	5,929	960,777	206,675	28,625	725,477
幼 稚 園	152,692	16,935	4,461	174,088	22,005	275	151,808
本 庁 舎	23,134	111,146	17,118	151,398		2,919	148,479
児 童 館	73,432	13,350	1,659	88,441			88,441
市 民 会 館	9,117	85,840	1,854	96,811			96,811
公 民 館	51,548	28,636	7,968	88,152		720	87,432
図 書 館	100,043	30,270	1,663	131,976		83	131,893
博 物 館	117,488	38,967	3,004	159,459		1,546	157,913

(3) 都市計画税の使途状況

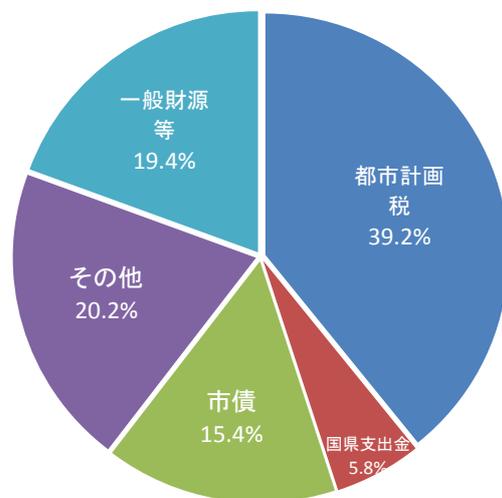
(単位:千円)

区 分		23年度(決算)
都市計画事業費等	街 路	425,475
	公 園	112,208
	下 水 道	682,775
	そ の 他	121,855
	市 街 地 開 発 事 業	82,176
	都 市 計 画 事 業 計 A	1,424,489
	土 地 区 画 整 理 事 業 B	0
地 方 債 償 還 額 C	2,506,810	
合 計 (A + B + C) D	3,931,299	
Dの財源内訳	地 方 債 E	606,700
	国 県 支 出 金 F	226,722
	負 担 金 そ の 他 G	795,569
	都 市 計 画 税 収 入 額 H	1,539,353
	一 般 財 源 等 I	762,955
	D - (E + F + G + H)	762,955
合 計	3,931,299	
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$ J	66.9%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	標準的な地方税収入×0.75+地方譲与税等
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3ヶ年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
実質公債費比率	地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示す指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。 この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

健全化判断比率

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなるので、より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか、国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものです。借入金の返済については、削減したり、先送りしたりすることは原則的にできません。このため、この比率が高くなるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まります。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高いと言えます。

